

令和7年度相模原市 一般会計 補正予算書
公営企業会計

及び予算に関する説明書

(令和7年6月)

令和7年度相模原市
一般会計補正予算

(第1号)

令和7年度相模原市一般会計補正予算(第1号)

令和7年度相模原市の一般会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算補正)

第1条 歳入歳出予算の総額375,000,000千円に歳入歳出それぞれ119,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ375,119,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。
(債務負担行為補正)

第2条 債務負担行為の補正は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和7年5月29日提出

相模原市長 本村賢太郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
55 国庫支出金		千円 83,421,505	千円 67,506	千円 83,489,011
	10 国庫補助金	14,395,446	67,506	14,462,952
75 繰入金		11,307,589	51,494	11,359,083
	10 基金繰入金	10,876,792	51,494	10,928,286
歳入	合 計	375,000,000	119,000	375,119,000

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
10 総務費		千円 37,224,140	千円 8,978	千円 37,233,118
	13 市民生活費	7,733,946	8,978	7,742,924
15 民生費		162,916,077	100,630	163,016,707
	5 社会福祉費	65,013,015	100,630	65,113,645
35 商工費		15,954,373	9,392	15,963,765
	5 商工費	15,954,373	9,392	15,963,765
歳出	合 計	375,000,000	119,000	375,119,000

第2表 債務負担行為補正

追加

事項	項目	期間	限度額	千円
北市民健康文化センター施設管理事務	一 タ ー 費	令和7年度から 令和8年度まで	22,354	

一般会計補正予算に関する説明書
(第1号)

令和7年度相模原市一般会計補正予算(第1号)を提出するに当たり、地方自治法(昭和22年法律第67号)第211条第2項の規定により、当該予算に関する説明書をここに提出する。

令和7年5月29日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	
	金額 千円	構成比 %
5 市税	143,800,000	38.4
10 地方譲与税	1,720,000	0.5
13 利子割交付金	40,000	0.0
16 配当割交付金	800,000	0.2
19 株式等譲渡所得割交付金	800,000	0.2
20 分離課税所得割交付金	120,000	0.0
21 法人事業税交付金	1,360,000	0.4
22 地方消費税交付金	17,300,000	4.6
25 ゴルフ場利用税交付金	150,000	0.0
31 環境性能割交付金	650,000	0.2
32 軽油引取税交付金	3,000,000	0.8
34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,335,000	0.4
37 地方特例交付金	880,000	0.2
40 地方交付税	29,200,000	7.8
43 交通安全対策特別交付金	180,000	0.0
46 分担金及び負担金	782,256	0.2
50 使用料及び手数料	5,076,385	1.4
55 国庫支出金	83,421,505	22.2
60 県支出金	25,200,530	6.7
65 財産収入	304,759	0.1
70 寄附金	1,196,900	0.3
75 繰入金	11,307,589	3.0
80 繰越金	1,000,000	0.3
85 諸収入	19,232,976	5.1
90 市債	26,142,100	7.0
歳入合計	375,000,000	100.0

補正額	計		補正額財源区分	
	金額 千円	構成比 %	特定財源 千円	一般財源 千円
金額	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	143,800,000	38.3	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,720,000	0.5	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	40,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	800,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	800,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	120,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,360,000	0.4	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	17,300,000	4.6	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	150,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	650,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	3,000,000	0.8	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,335,000	0.4	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	880,000	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	29,200,000	7.8	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	180,000	0.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	782,256	0.2	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	5,076,385	1.4	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	83,489,011	22.3	67,506	0
構成比	-	-	-	-
金額	25,200,530	6.7	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	304,759	0.1	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	1,196,900	0.3	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	11,359,083	3.0	0	51,494
構成比	-	-	-	-
金額	1,000,000	0.3	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	19,232,976	5.1	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	26,142,100	7.0	-	-
構成比	-	-	-	-
金額	119,000	100.0	67,506	51,494

(歳出)

款	補正前の額		補正額	
	金額 千円	構成比 %	金額 千円	構成比 %
5 議会費	1,193,316	0.3	-	-
10 総務費	37,224,140	9.9	8,978	7.5
15 民生費	162,916,077	43.4	100,630	84.6
20 衛生費	32,106,124	8.6	-	-
25 労働費	683,417	0.2	-	-
30 農林水産業費	1,123,526	0.3	-	-
35 商工費	15,954,373	4.3	9,392	7.9
40 土木費	28,315,044	7.5	-	-
45 消防費	10,043,057	2.7	-	-
50 教育費	61,003,826	16.3	-	-
55 災害復旧費	1,000,000	0.3	-	-
60 公債費	23,232,938	6.2	-	-
65 諸支出金	4,162	0.0	-	-
70 予備費	200,000	0.0	-	-
歳出合計	375,000,000	100.0	119,000	100.0

計	金額 千円	構成比 %	補正額の財源内訳				一般財源 千円
			国県支出金 千円	特定 地方債 千円	その他 千円	源	
	1,193,316	0.3	-	-	-	-	-
	37,233,118	9.9	0	0	0	0	8,978
	163,016,707	43.5	67,506	0	0	0	33,124
	32,106,124	8.5	-	-	-	-	-
	683,417	0.2	-	-	-	-	-
	1,123,526	0.3	-	-	-	-	-
	15,963,765	4.3	0	0	0	0	9,392
	28,315,044	7.5	-	-	-	-	-
	10,043,057	2.7	-	-	-	-	-
	61,003,826	16.3	-	-	-	-	-
	1,000,000	0.3	-	-	-	-	-
	23,232,938	6.2	-	-	-	-	-
	4,162	0.0	-	-	-	-	-
	200,000	0.0	-	-	-	-	-
	375,119,000	100.0	67,506	0	0	0	51,494

(性質別経費内訳表)

款	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水 産業費	35 商工費
人件費	883,286	14,301,209	13,647,182	5,104,831	65,766	452,976	382,402
物件費		8,978					9,392
補助 費等	79,696	15,876,733	5,987,560	17,609,697	149,022	168,709	998,773
維持 補修費	57,810	1,898,107	11,949,791	1,241,417	68,815	240,514	812,122
扶助費		303,064	261,707	1,252,665		90,478	23,419
小計	1,020,792	32,768,113	142,077,511	29,567,734	283,603	952,677	2,216,716
補助 事業		8,978	100,630				9,392
単 独 の 事業		301,886	2,651,932	163,128			371,044
小計	172,524	3,397,316	1,502,544	2,262,898	289,814	170,849	899,618
その他	172,524	3,699,202	4,154,476	2,426,026	289,814	170,849	1,270,662
予備費							
合計	1,193,316	37,233,118	163,016,707	32,106,124	683,417	1,123,526	15,963,765

上段は、今回補正額を、
下段は、累計額を示す。

(単位：千円)

	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復 旧費	60 公債費	65 諸支出 金	70 予備費	合計	構 成 比 %
	3,778,003	7,086,588	36,601,953					82,304,196	22.0
	3,683,486	842,597	11,332,754		63,670			56,792,697	15.1
	628,112	147,893	869,192			4,162		17,917,935	4.8
	2,038,771	96,859	605,297					4,672,260	1.2
			1,007,987					115,987,382	30.9
								119,000	100.0
	10,128,372	8,173,937	50,417,183		63,670	4,162		277,674,470	74.0
	5,085,976	29,638	286,500					8,890,104	2.3
	6,598,102	1,839,482	10,288,071	1,000,000				28,421,218	7.6
	11,684,078	1,869,120	10,574,571	1,000,000				37,311,322	9.9
	6,502,594		12,072		23,169,268			59,933,208	16.0
							200,000	200,000	0.1
	28,315,044	10,043,057	61,003,826	1,000,000	23,232,938	4,162	200,000	375,119,000	100.0

入

歳

2 歳 入

款 5 5 国庫支出金 補正額 67,506千円
 項 1 0 国庫補助金 補正額 67,506千円

目	補正前の額	補正額	計
10 民生費国庫補助金	千円 3,843,205	千円 67,506	千円 3,910,711
計	14,395,446	67,506	14,462,952

区 分	節 金 額		説 明
	千円	千円	
5 社会福祉費補助金	67,506	千円 67,506	1 介護保険事業費補助金 補助率 3/4・2/3

款 7 5 繰入金 補正額 51,494千円
 項 1 0 基金繰入金 補正額 51,494千円

10 財政調整基金繰入金	8,328,764	51,494	8,380,258
計	10,876,792	51,494	10,928,286

5 財政調整基金繰入金	51,494	1 財政調整基金繰入金	51,494
-------------	--------	-------------	--------

田

歲

3 歳 出

款 1 0 総務費 補正額 8,978千円

項 1 3 市民生活費 補正額 8,978千円

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特 国県支出金 千円	補定財源		一般財源 千円
					地方債 千円	その他 千円	
5 市民生活総務費	6,324,930	8,978	6,333,908			8,978	8,978
計	7,733,946	8,978	7,742,924	0	0	0	8,978

款 1 5 民生費 補正額 100,630千円

項 5 社会福祉費 補正額 100,630千円

20 老人福祉費	11,646,772	100,630	11,747,402	67,506 国庫支出金			33,124
計	65,013,015	100,630	65,113,645	67,506	0	0	33,124

款 3 5 商工費 補正額 9,392千円

項 5 商工費 補正額 9,392千円

15 ふるさと観光費	1,286,710	9,392	1,296,102				9,392
計	15,954,373	9,392	15,963,765	0	0	0	9,392

区分	節		説明
	金額	千円	
12 委託料	8,978	千円	職員の人件費、地域振興等に要する経費 1 市民健康文化センター施設管理運営費 (1)北市民健康文化センター施設管理事務費(債務負担行為)
			8,978 8,978

18 負担金、補助及び交付金	100,630		高齢者の生きがい対策並びに高齢者に対する給付及び援護に要する経費 1 高齢者福祉施設運営費補助金
			100,630

12 委託料	9,392		観光事業の助成、市民まつりの開催等に要する経費 1 観光施設整備事業 (1)津久井湖観光センター再整備事業
			9,392 9,392

令和7年度負担率の低下を以て、令和8年度定額

追加

事業項目	限度額	令和7年度支出金		以降定額
		期間	金額	
北市民健康文化センター施設管理事務費	22,354	2	22,354	

以降等にわたるものについて（補正）

左の特	の財		源		訳
	定	債	所	の	
国県支出金	地方債	その他	一般財源	財源	
0	0	0			22,354

令和7年度事業会計補正予算
下水道事業会計補正予算
市原模相
(第1号)

令和7年度相模原市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和7年度相模原市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度相模原市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文に「なお、公共下水道営業費用中の管渠費172,920千円の財源に充てるため、企業債86,400千円を借り入れる。」を加える。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 公共下水道事業収益	15,863,477千円	86,446千円	15,949,923千円
第2項 公共下水道営業外収益	4,659,638千円	86,446千円	4,746,084千円
		支 出	
第1款 公共下水道事業費用	15,796,787千円	172,920千円	15,969,707千円
第1項 公共下水道営業費用	14,691,322千円	172,920千円	14,864,242千円

(企業債)

第3条 予算第7条に定めた企業債に次のとおり加える。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管路特別 重点調査等 事業費充当	千円 86,400	借入先 ・その他 借入方法 ・普通貸借 借入時期 ・令和7年度 とする。	年5.0%以内	債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えることができる。

令和7年5月29日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

下 水 道 事 業 会 計 書
補 正 予 算 に 関 する 説 明 書
(第1号)

令和7年度相模原市下水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業収益	2 公共下水道営業外収益		千円	千円	千円	
			15,863,477	86,446	15,949,923	
		31 国庫補助金	11,900	86,446	98,346	

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道用事業費	1 公共下水道用営業費		千円	千円	千円	
			15,796,787	172,920	15,969,707	
		1 管渠費	14,691,322	172,920	14,864,242	
			883,177	172,920	1,056,097	

令和7年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

	(単位 円)	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー
当年度純損失	△ 422,092,462	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入
減価償却費	9,112,822,000	その他の企業債による収入
引当金の増減額 (△は減少)	23,984,000	
長期前受金戻入額	△ 2,550,182,671	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出
受取利息及び受取配当金	△ 42,000	財務活動によるキャッシュ・フロー
支払利息	852,596,000	資金増加額 (△は減少額)
有形固定資産除却損	14,213,000	資金期首残高
未収金の増減額 (△は増加)	684,815,983	資金期末残高
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,602,068,540	
小 計	6,114,045,310	
利子及び配当金の受取額	42,000	
利子の支払額	△ 852,596,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,261,491,310	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,836,682,547	
無形固定資産の取得による支出	△ 382,878,183	
国庫補助金等による収入	1,520,020,250	
受益者負担金等による収入	97,386,000	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	280,320,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,321,834,480	

令和7年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	11,858,290,535		
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	△ 371,539,945		
構築物	307,112,564,375		
減価償却累計額	△ 99,644,645,315		
機械及び装置	4,563,861,871		
減価償却累計額	△ 2,420,034,131		
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	△ 6,870,709		
ヘ リース資産	85,757,127		
減価償却累計額	△ 47,354,490		
ト 建設仮勘定	1,932,823,000		
有形固定資産合計	224,036,282,766		
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	12,763,721,703		
ロ ソフトウェア	118,244,546		
無形固定資産合計	12,881,966,249		
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	13,690,000		
投資その他資産合計	13,690,000		
固定資産合計	236,931,939,015		
2 流動資産			
(1) 現金預金	8,539,142,504		
(2) 未収金	2,448,395,105		
貸倒引当金	768,242,363		
(3) 前払金	△ 32,918,337		
(4) その他流動資産	265,254		
流動資産合計	11,756,045,226		
資産合計	248,687,984,241		

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,965,962,560		
ロ その他の企業債	86,400,000		
企業債合計	72,052,362,560		
(2) リース債務	52,935,057		
固定負債合計	72,105,297,617		
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,718,531,000		
企業債合計	5,718,531,000		
(2) リース債務	30,461,628		
(3) 未払金	1,614,606,280		
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	49,953,000		
引当金合計	49,953,000		
(5) その他流動負債	19,847,778		
流動負債合計	7,433,399,686		
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	17,388,253,223		
収益化累計額	△ 6,287,489,013		
国庫補助金	50,591,951,070		
収益化累計額	△ 14,304,255,866		
県補助金	14,355,178,851		
収益化累計額	△ 3,441,425,809		
他会計負担金	13,435,340,906		
収益化累計額	△ 13,435,340,906		
ホ 受益者負担金等	8,087,580,021		
収益化累計額	△ 2,915,924,336		
その他	33,296,830		
収益化累計額	△ 33,296,830		
繰延収益合計	63,473,868,141		
負債合計	143,012,565,444		

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金		99,580,980,841
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	959,819,206	
	資本剰余金合計	<u>959,819,206</u>	
	(2) 利益剰余金		
	イ 減価償立金	5,009,817,223	
	ロ 利益積立金	124,801,527	
	利益剰余金合計	<u>5,134,618,750</u>	
	剰余金合計	<u>6,094,437,956</u>	
	資 本 合 計	<u>105,675,418,797</u>	
	負 債 資 本 合 計	<u>248,687,984,241</u>	

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ア 有形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数 建物 15～50年
 - 構築物 28～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 5年
- イ 無形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法
 - ・主な耐用年数 施設利用権 50年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
- 職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金
- 職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ウ 貸倒引当金
- 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- (3) 消費税及び地方消費税の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
- 貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,841,360千円である。
- (2) 建設仮勘定の整理方法
- 建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,345,280 円
1年超	9,483,670 円
計	13,828,950 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,353,296	2,419	46,861	10,402,576
営業費用	14,450,992	62,507	527,383	15,040,882
営業損益	△ 4,097,696	△ 60,088	△ 480,522	△ 4,638,306
経常損益	△ 106,704	△ 31,490	△ 283,898	△ 422,092
セグメント資産	242,005,280	548,996	6,133,708	248,687,984
セグメント負債	136,084,195	488,514	6,439,856	143,012,565
その他の項目				
他会計繰入金	4,338,189	13,336	95,475	4,447,000
減価償却費	8,885,548	28,310	198,984	9,112,822
固定資産の増加	△ 1,284,763	△ 20,999	719,801	△ 585,961

1 補正予算事項別明細

収益的収入

収

款	項	目	名	称	既決予定額	補正予定額	計
1			公共下水道 事業収益		15,863,477	86,446	15,949,923
2			公共下水道 営業外収益		4,659,638	86,446	4,746,084
	31		国庫補助金		11,900	86,446	98,346

及び支出

入

(単位：千円)

節	予	定	額	説	明
01	国庫補助金		86,446		管路特別重点調査等事業費補助金

支

款	項	目	名	称	既決予定額	補正予定額	計
1			公共下水道 事業費用		15,796,787	172,920	15,969,707
1			公共下水道 営業費用		14,691,322	172,920	14,864,242
1			管路費		883,177	172,920	1,056,097

出

(単位：千円)

節	予	定	額	説	明
37	委託料		172,920		管路特別重点調査等事業費

令和7年度6月補正予算の概要

津久井湖観光センター再整備事業、北市民健康文化センター施設管理に要する経費等を計上するとともに、債務負担行為の設定を行うもの

□一般会計 総額 119,000千円

(以下、単位は全て千円)

補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
375,000,000	119,000	375,119,000	67,506	51,494

* 歳入予算

内容

1 国庫支出金	67,506	介護保険事業費補助金	67,506
2 繰入金	51,494	財政調整基金繰入金	51,494

* 歳出予算

内容

1 津久井湖観光センター再整備事業 (観光政策課)	9,392	施設の再整備に向けた具体的な検討のため、事業手法及び実現可能性を調査する民間活力導入可能性調査等を行うもの	
2 北市民健康文化センター施設管理事務費 (市民協働推進課)	8,978	民間活力を活用した手法で施設の改修整備・運営事業を進めるに当たり、事業者選定の手続に係る支援業務を行うもの	
3 高齢者福祉施設運営費補助金 (福祉基盤課)	100,630	国の補正予算による補助金を活用し、訪問介護等サービス事業者の人材確保・経営改善に向けた取組に対して補助金を交付するもの	

* 債務負担行為の補正

【追加】

1 北市民健康文化センター施設管理事務費 (市民協働推進課)	限度額 22,354千円(総額) 期間 令和7年度から令和8年度まで	民間活力を活用した手法で施設の改修整備・運営事業を進めるに当たり、事業者選定の手続に係る支援業務を行うため、債務負担行為を設定するもの
-----------------------------------	---------------------------------------	---

□下水道事業会計

総額 172,920千円

(以下、単位は全て千円)

* 支出予算

内容

1 公共下水道収益的支出 (下水道保全課、津久井下水道事務所)	172,920	埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受け、国から緊急的に要請があった下水道管路の特別重点調査に要する経費として、先行的に執行した経費の補填を含め、計上するもの
------------------------------------	---------	---